



日本と米国でのスタートアップ支援体制の違い

月並みですが、エコシステムが重要

1. ベンチャー市場の環境

- 1.ベンチャー企業への投融資額(日米比較)
- 2.ベンチャーファンドについて
- 3.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況 (M&Aの状況)
- 4.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況 (IPO時の調達額)
- 5.日米における投資家及びベンチャーキャピタル構成割合

2. ベンチャーを取り巻く環境

- 1.文化面
- 2.法制度面
- 3.金融、財政、税制面
- 4.教育面 (人材養成面含む)
- 5.上記以外での政府の関わり (政府支援等)

3. まとめ・考察

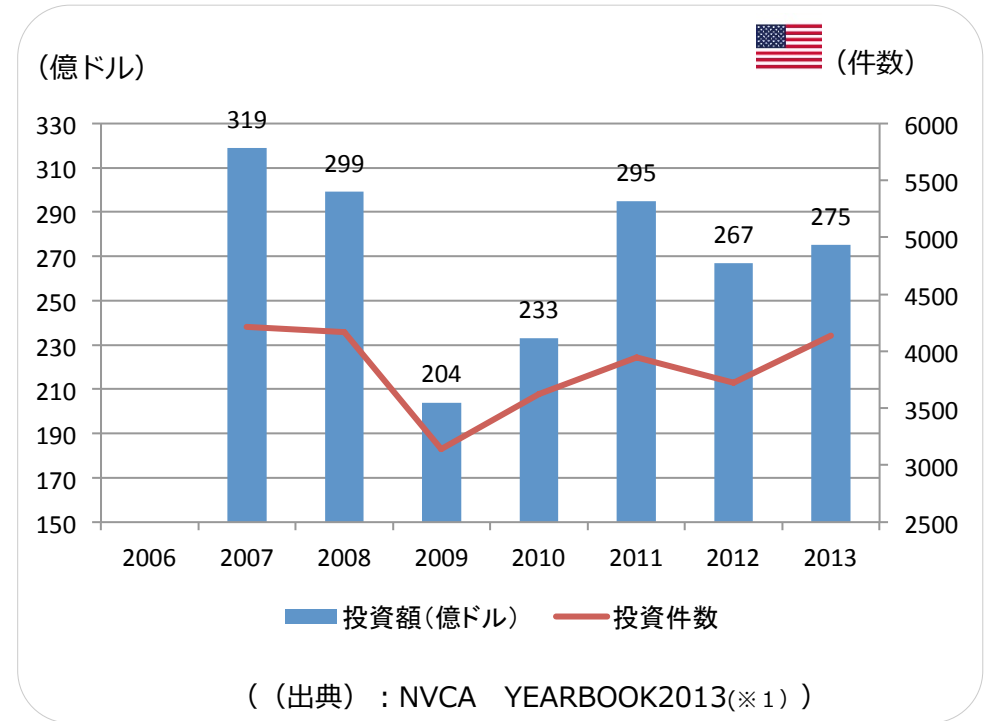
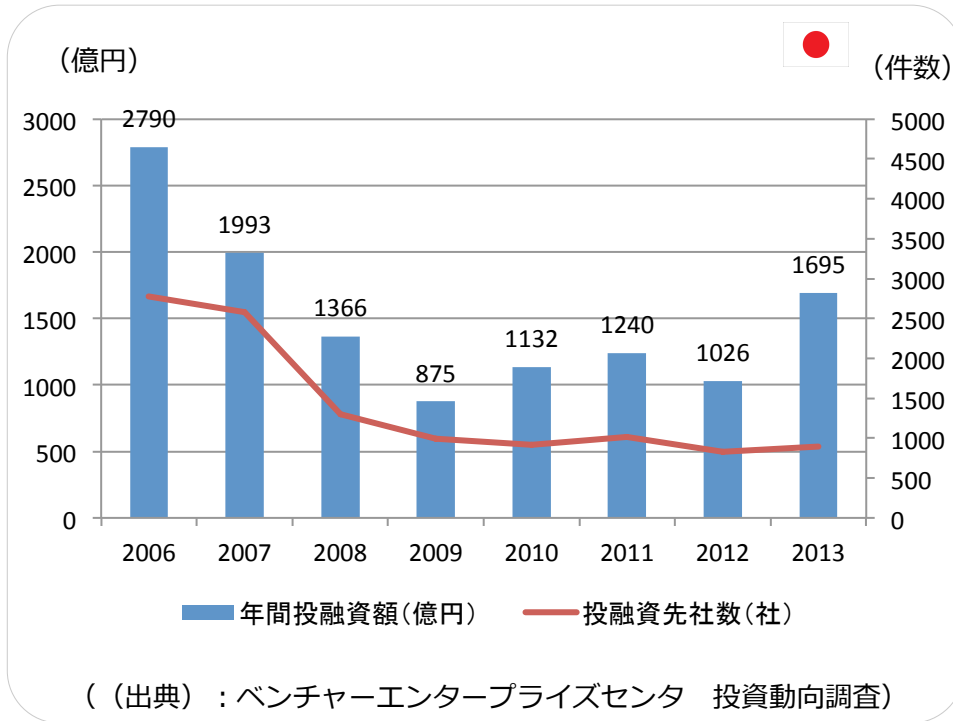
- 1.日米のベンチャーを取り巻くエコシステムにおける共通点と相違点
- 2.課題及び日本のベンチャーエコシステム形成に必要な要件

1-1.ベンチャー企業への投融資額(日米比較)

- 日本のベンチャーキャピタルによる投資社数/投資額は2008年（リーマンショック）後減っているが、2010年より回復の兆しがみられており、**2013年の投資は891社/1,695億円**となっている。
- 米国におけるベンチャーキャピタルによる投資社数/投資額はリーマンショックの影響等も限定的で、**2013年における日米の投融資額の違いは約16倍**の違いが確認できる。

US:約2.7兆 vs 日本:1,675億円

ベンチャー企業への投融資の実績



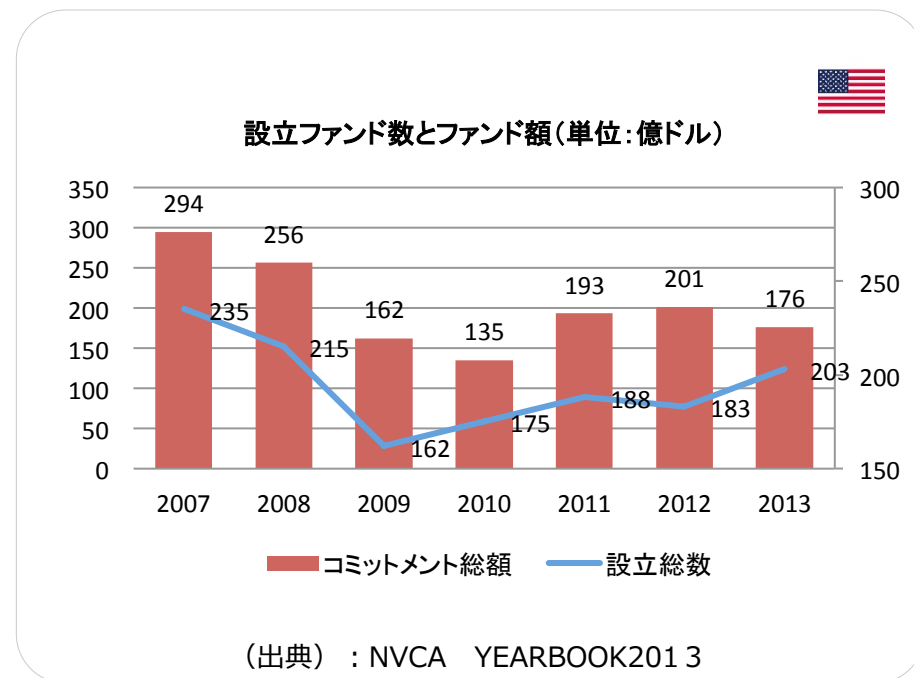
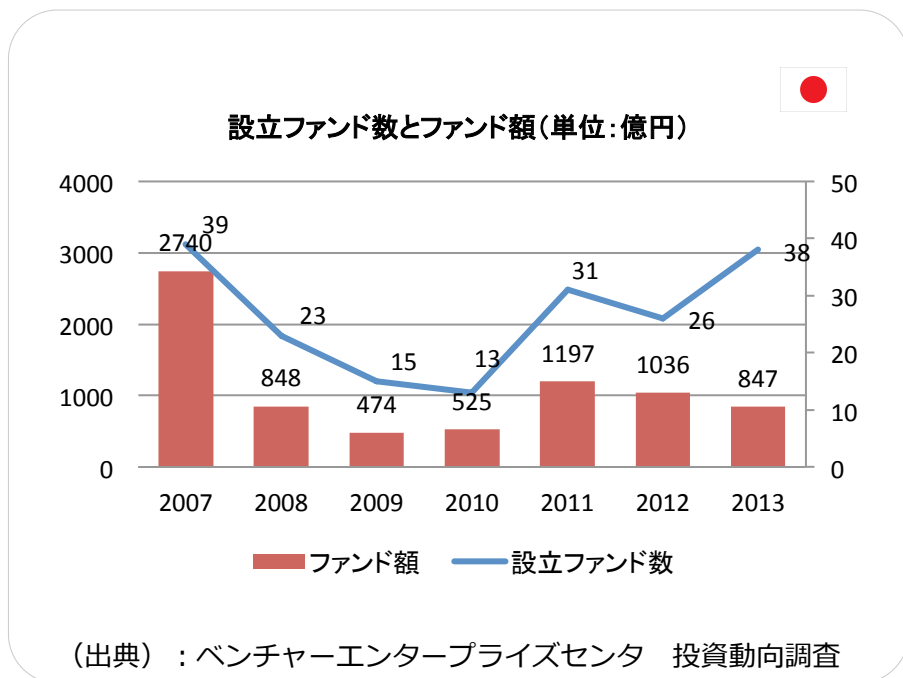
(※1)NVCA Year Bookに登録されているされているVC数は388

1-2.ベンチャーファンドについて

- ・日本における2013年度の設立ファンドは38本/847億円。2012年に比べて、12本増/189億円減
- ・アメリカにおける2013年の設立ファンドは203本/176億ドル。2012年に比べて、2本増/25億ドル減

US:約1.7兆 vs 日本:847億円

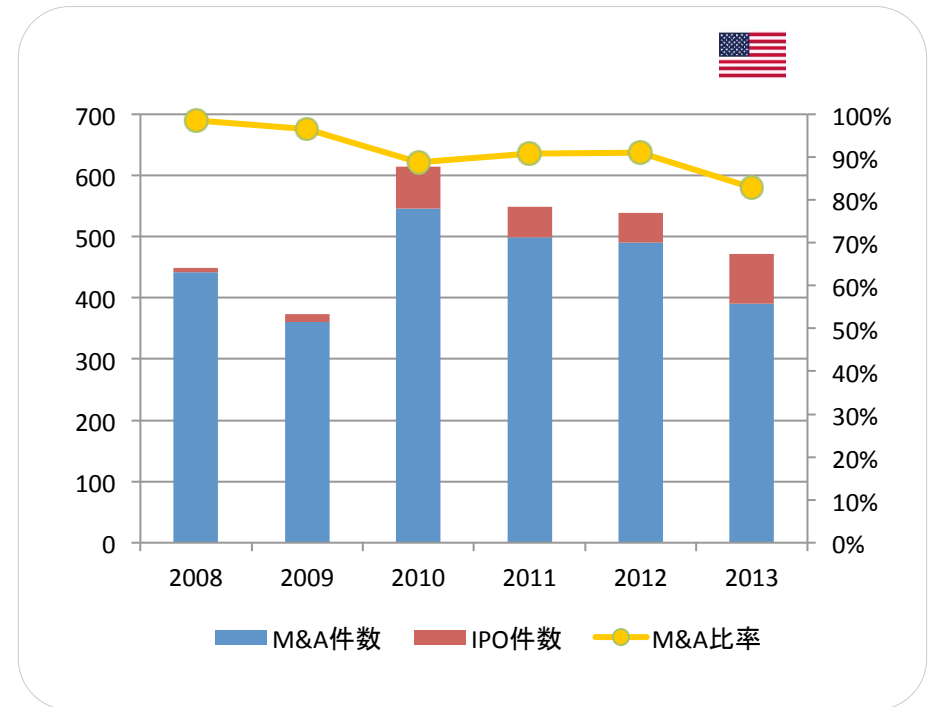
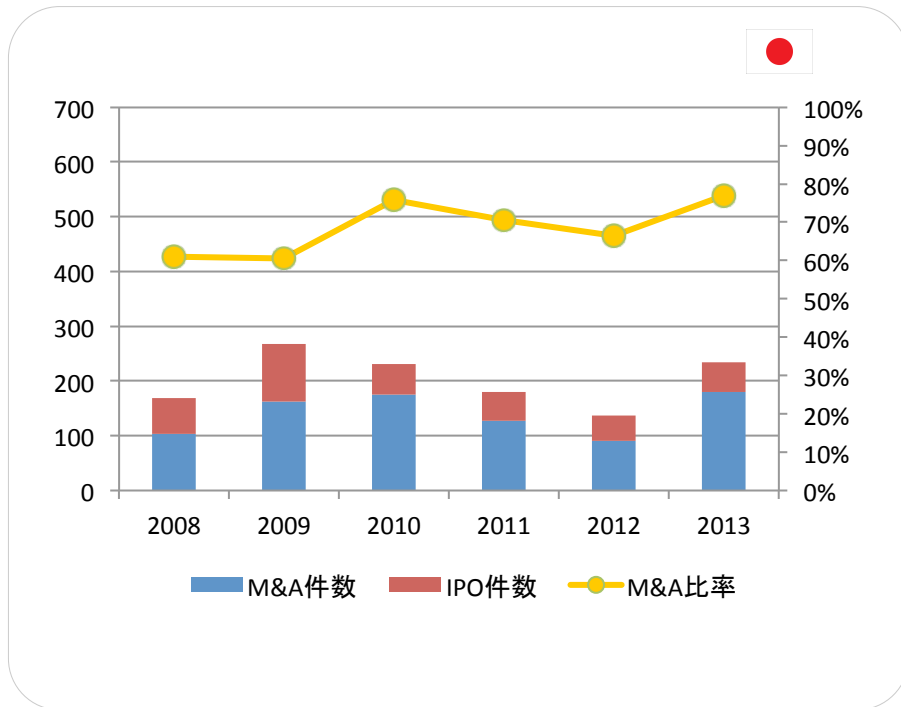
設立ベンチャーファンド数とファンド額



1-3.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況（M&Aの状況）

- **米国のイグジットは、大半（8~9割前後）がM&Aによる事業売却**であるが、日本は7割前後となっている。
- 総イグジット件数においても、米国の件数は日本の約2倍で推移しており、活性化という点で日本は米国に遅れていると言える。

イグジット状況のデータ（IPOとM&Aの比率）



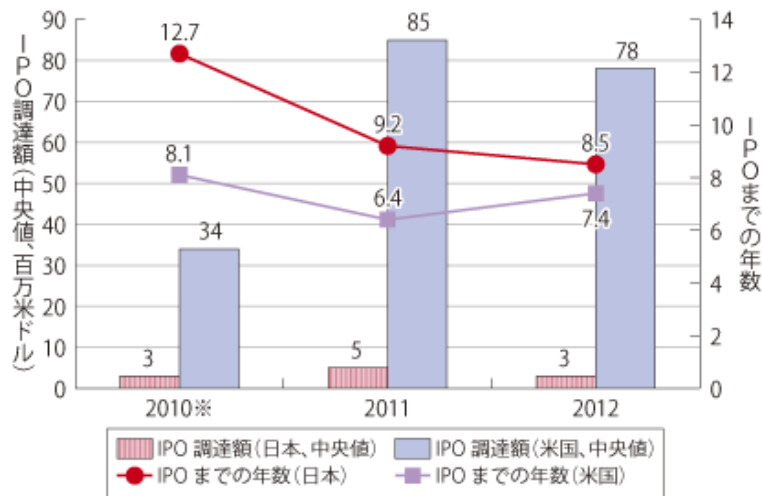
(出典) 左図 総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」（平成25年）

(出典) 右図 ベンチャーキャピタル投資等動向調査、トムソンロイター資料

1-4.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況（IPO時の調達額）

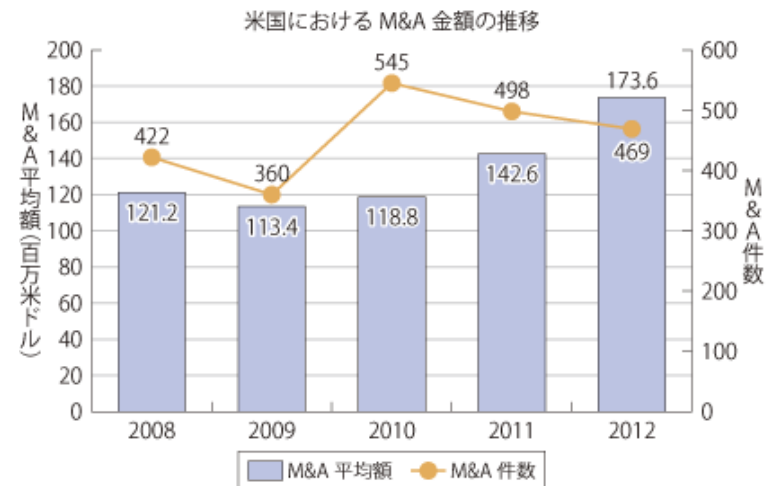
- 日本は米国と比較してIPO時の時価総額が低く、**日米比較をしてみると10倍以上の開き**がある。また、創業からIPOまでの年数を見ると、米国は日本に比べ1~4年程度短い傾向にあり、短期間で上場に至る傾向が強いといえる。
- 日本のM&Aは金額の非公開が多く日米比較が難しいが、大きな違いがあると想定される。

IPO時の調達額



※日本は2008~2010年の統計

M&A金額の推移（アメリカ）

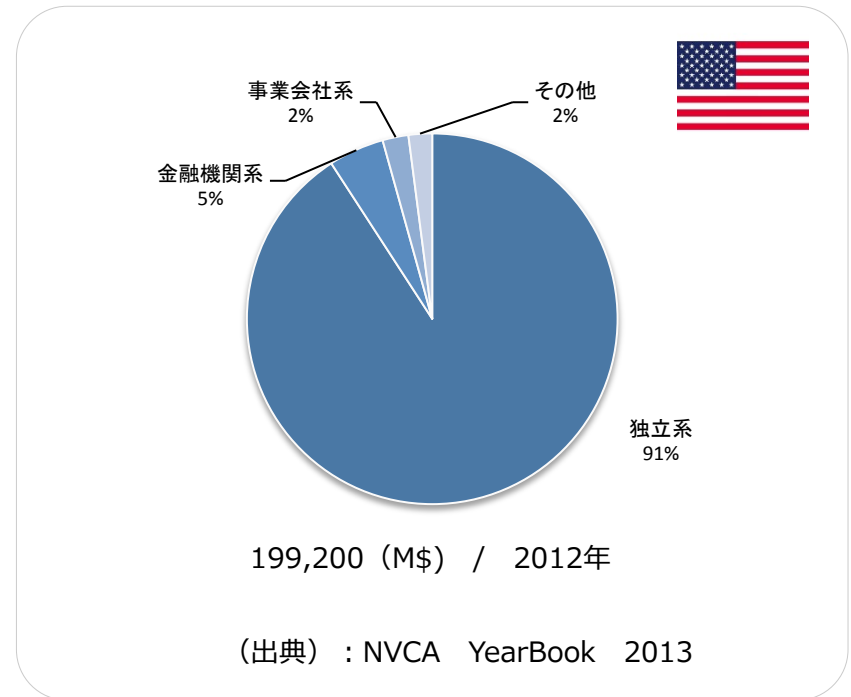
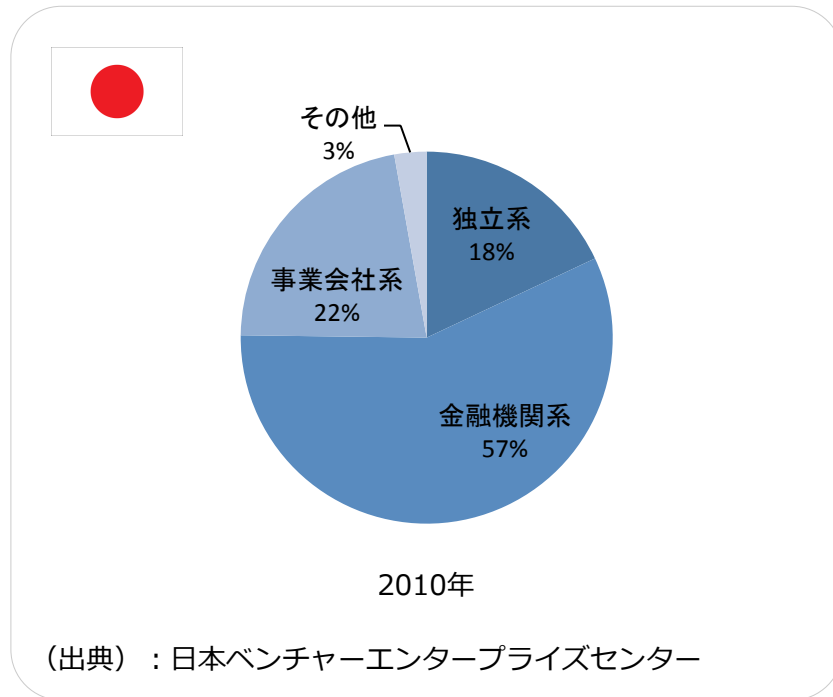


（出典）総務省「ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究」（平成25年）
及びベンチャーキャピタルリサーチ、DowJones Venture Source、各種報道記事より

1-5.日米における投資家及びベンチャーキャピタル構成割合（ベンチャーキャピタル）

- 日本のベンチャーキャピタルの属性を見ると**金融機関系がもっとも多く（57%）**、**アメリカはほとんどが独立系（91%）**である。
（昨今、金融系の割合が減っており、独立系&事業会社系の割合が増えている。）
- アメリカでは、過去数年にわたりほとんどが独立系で構成されている。

ベンチャーキャピタルの属性別の構成比



1. ベンチャー市場の環境

- 1.日米のベンチャー企業数の推移
- 2.日米のベンチャー企業への投融資額
- 3.日米における投資件数・投資額・投資先ステージ毎の割合
- 4.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況（IPO&M&A）
- 5.日米における投資家及びベンチャーキャピタル構成割合

2. ベンチャーを取り巻く環境

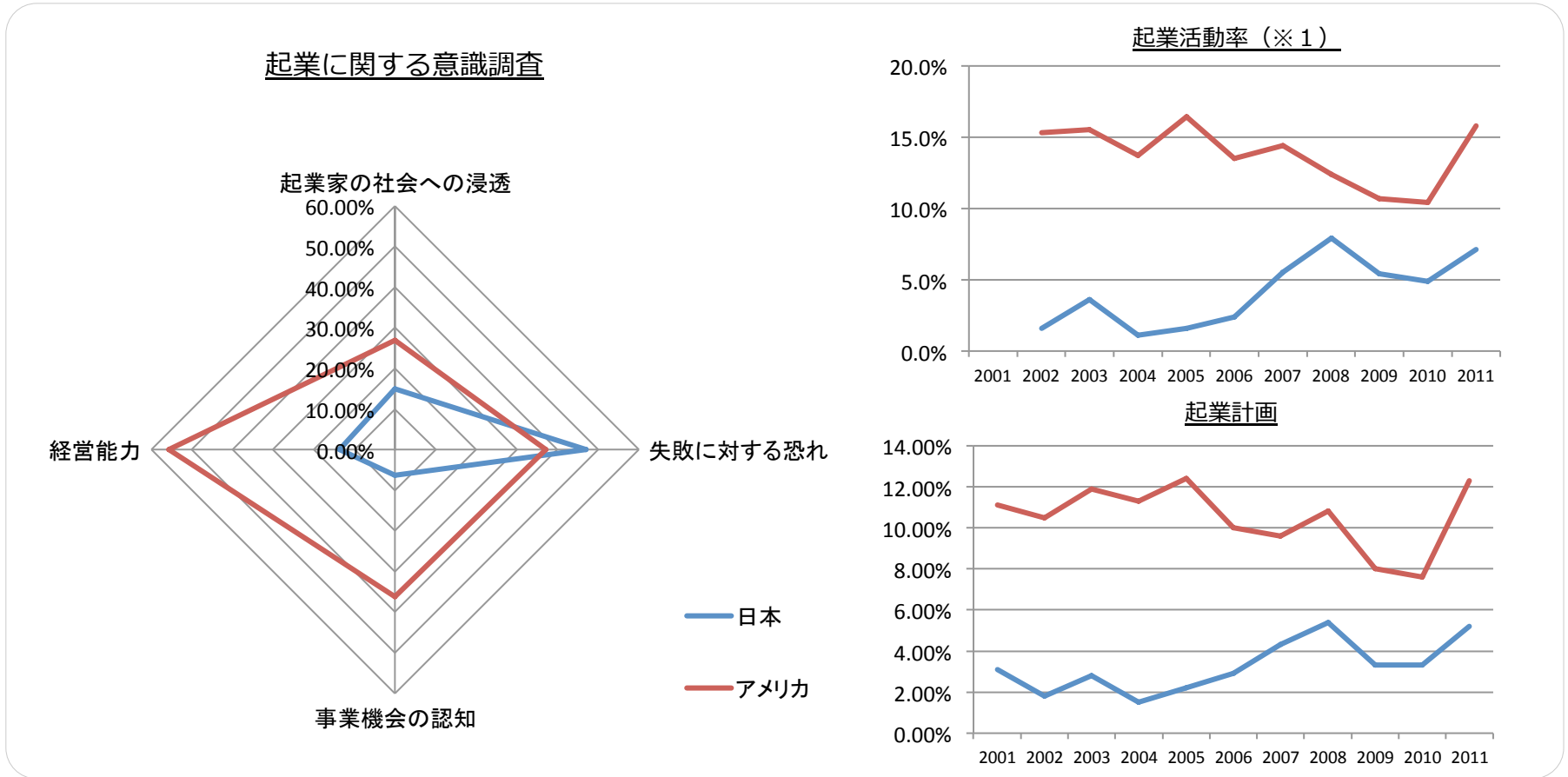
- 1.文化面
- 2.法制度面
- 3.上記以外での政府の関わり（政府支援等）

3. まとめ・考察

- 1.日米のベンチャーを取り巻くエコシステムにおける共通点と相違点
- 2.課題及び日本のベンチャーエコシステム形成に必要な要件

2-1.文化面（起業家精神の比較）

- ・ 起業に関する意識調査（社会浸透、経営能力、機会認知）では、日本人の消極性が表れている。
- ・ 日本人の起業活動や計画に関する各種数値は、上昇の傾向ではあるがアメリカの数値を下回っている。



（※1） 起業活動率とは、各国の起業活動の活発さを表す指標で、具体的には、「スタートアップ（独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っている個人で、まだ給与を受け取っていない人）」及び「ニュービジネス（すでに会社を所有している経営者で、初めて給与を受け取って3.4年以上経過していない人）」の合計の調査人数に占める割合。（調査人数 約2,000から回答のあったもののみ）

（出典）：経済産業省（2012）「平成23年度創業・起業支援事業（起業家精神に関する調査）報告書」より作成

2-2.法制度面（開業規制における起業のしやすさ）

- ・日本ではこれまで、“法人設立の際の最低資本金制度の撤廃”、“類似商号規制の廃止”など、開業規制の簡素化に努めてきたが、**規制面における起業のしやすさは、依然として諸外国に劣っている**状況。
- ・開業に要する日数と起業活動率の間には相関関係が認められ（※1）、特に制度の複雑化や変更があるとスタートアップには、負担が大きいと言われている。

Doing Business 2013

| | 日本 | アメリカ | Ave |
|--------------|------|------|------|
| 事業継続の容易さ | 26位 | 4位 | - |
| 開業の容易さ | 114位 | 13位 | - |
| 開業までの手続き数 | 8 | 6 | 5 |
| 開業に要する日数（※2） | 23日 | 5日 | 11.1 |
| 開業コスト（※3） | 7.5% | 1.5% | 3.6 |

（※1）内閣府 平成23年版 経済財政白書

（※2）日本における開業手続き

- ①社印の作成（3日）
- ②代表取締役の印鑑証明書の取得（1日）
- ③法務局での登記（1～3週間）
- ④税務署への法人設立の届出、青色申告の承認申請など（1日）
- ⑤都道府県税事務所等への営業開始の届出（1日）
- ⑥労働基準監督署への適用事業報告、労働保険の保険関係成立の届出など（1日）
- ⑦日本年金機構への健康保険・厚生年金保険新規適用の届出（1日）
- ⑧公共職業安定所への雇用保険適用事業所設置の届出（1日）

（※3）開業コストと最低資本金は一人当たり所得に対する比率で表示

2-3.その他 政府の関わり（主な官民ファンド）

| ファンド | 管轄 | ファンド額 | 備考 |
|-------------------------------------|-----------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 「既存扱い」 | | | |
| (株) 産業改革機構 | 経済産業省 | 最大約2兆円 | 平成24年補正で1,040億円が政府から追加された（計2660億円）。 |
| (独) 中小企業基盤整備機構 | 中小企業庁 | 5,191億円 | 2004年7月1日創設 |
| (株) 地域経済活性化支援機構 | 内閣府 | 約1兆2000億円 | 2009年10月14日に(株)企業再生支援機構として創設。地域の再生現場の強化や地域経済の活性化への支援 |
| (株) 農林漁業成長産業化支援機構 | 農林水産省 | 318億円 | 2013年1月創設。当初予算300億円でJAやみずほ銀行などがサブファンドで出資の模様 |
| 「設立準備中の扱い」 | | | |
| (株) 民間資金等活用事業推進機構 (官民連携インフラファンド) | 内閣府 | 3,200億円 | |
| 官民イノベーションプログラム (国立大学に対する出資事業) | 文部科学省 | 1,000億円 | 今年1月に4大学に合計1000億円（東京大学437億円、京都大学272億円、大阪大学166億円、東北大学125億円）を出資が閣議決定されている。 |
| (株) 海外需要開拓支援機構 (クール・ジャパン推進機構) | 経済産業省 | 575億円（政府：500億円、15企業：75億円） | 海外需要の獲得をねらい500億円を計画している。 |
| 耐震・環境不動産形成促進事業 | 国土交通省、環境省 | 350億円（（国土交通省. から300億円、環境省から50億円）） | |
| (株) 日本政策投資銀行における競争力強化ファンド | 財務省 | 1,500億円（最大3,000億円程度までの拡大を視野） | 2013年3月12日創設 |

（出典）：財務省理財局「財政投融资をめぐる最近の情勢」からリストを取得し作成

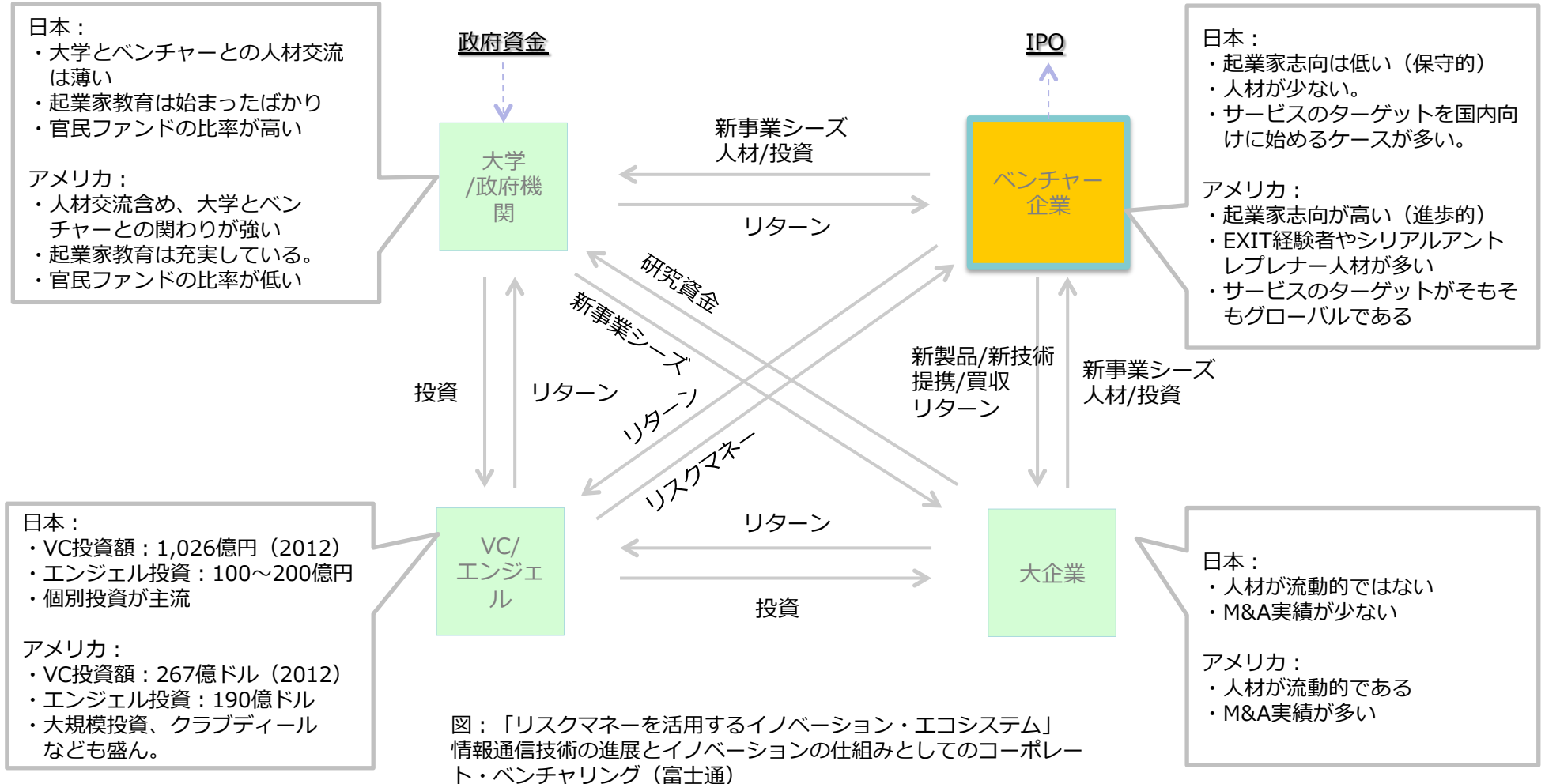
1. ベンチャー市場の環境
 - 1.日米のベンチャー企業数の推移
 - 2.日米のベンチャー企業への投融資額
 - 3.日米における投資件数・投資額・投資先ステージ毎の割合
 - 4.日米におけるベンチャー企業のEXIT状況（IPO&M&A）
 - 5.日米における投資家及びベンチャーキャピタル構成割合

2. ベンチャーを取巻く環境
 - 1.文化面
 - 2.法制度面
 - 3.金融、財政、税制面
 - 4.教育面（人材養成面含む）
 - 5.上記以外での政府の関わり（政府支援等）

3. まとめ・考察
 - 1.日米のベンチャーを取り巻くエコシステムにおける共通点と相違点
 - 2.エコシステムに係る項目のサイズ比較

3-1.日米のベンチャーを取り巻くエコシステムにおける共通点と相違点

スタートアップを取り巻くエコシステムの大きな枠組みは、日米で共通点が多いといえる。しかし、エコシステムの形成期間や国民性等の文化の違いから、それぞれのルールや実態について様々な相違点が見られる。



3-2.エコシステムに関する項目のサイズ比較

| | 日本 | アメリカ | 差 |
|---------------|---------------|-----------------------|--------|
| IT系（ベンチャー）企業数 | 100,860（2011） | 172,628（2011） | 1.7倍 |
| IPO数 | 54 | 81 | 1.5倍 |
| M&A数 | 180 | 390 | 2.17倍 |
| ベンチャーキャピタル数 | 567社（※1） | 841社（※2） | 1.48倍 |
| 投資額 | 1,695億円 | 275億ドル （2兆7,500億円） | 16.23倍 |
| 投資社数 | 891社 | 4,134件 | 4.64倍 |
| 設立ファンド額 | 847億円 | 176億ドル | 20.78倍 |
| エンジェルの数 | 10,000（※3） | 230,000（※3） | 23倍 |
| エンジェル投資総額（年間） | 200億円（※3） | 2.5兆円（※3） | 125倍 |
| 投資件数 （年間） | 不明 | 60,000 | — |

※数値に（括弧）がないものは2013年データ

（※1）アントレベディア調べ（2013年11月）

（※2）NVCA Yearbook 2013

（※3）平成20年度経済産業省委託調査報告書「エンジェルネットワークの形成促進に関する調査報告書」株式会社テクノリサーチ研究所